

平成17年 1月期 中間決算短信(連結)

平成16年 9月15日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631 - 5195

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 7月中間期の連結業績 (平成16年 2月 1日 ~ 平成16年 7月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 7月中間期	5,381	0.2	1,224	4.3	1,267	0.1
15年 7月中間期	5,372	2.1	1,279	2.6	1,265	2.8
16年 1月期	10,941	-	2,518	-	2,516	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 7月中間期	743	2.0	11.63	-
15年 7月中間期	728	1.3	11.21	9.65
16年 1月期	1,453	-	21.84	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 7月中間期 53百万円 15年 7月中間期 53百万円
16年 1月期 107百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 7月中間期 63,894,410株 15年 7月中間期 65,003,430株
16年 1月期 64,817,653株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 7月中間期	34,693	21,841	63.0	341.88
15年 7月中間期	39,849	20,953	52.6	322.36
16年 1月期	34,837	21,221	60.9	331.50

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 7月中間期 63,886,321株 15年 7月中間期 64,998,315株
16年 1月期 63,902,988株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 7月中間期	954	2,093	197	3,372
15年 7月中間期	1,589	935	198	5,680
16年 1月期	3,293	1,954	5,765	4,708

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 1月期の連結業績予想 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

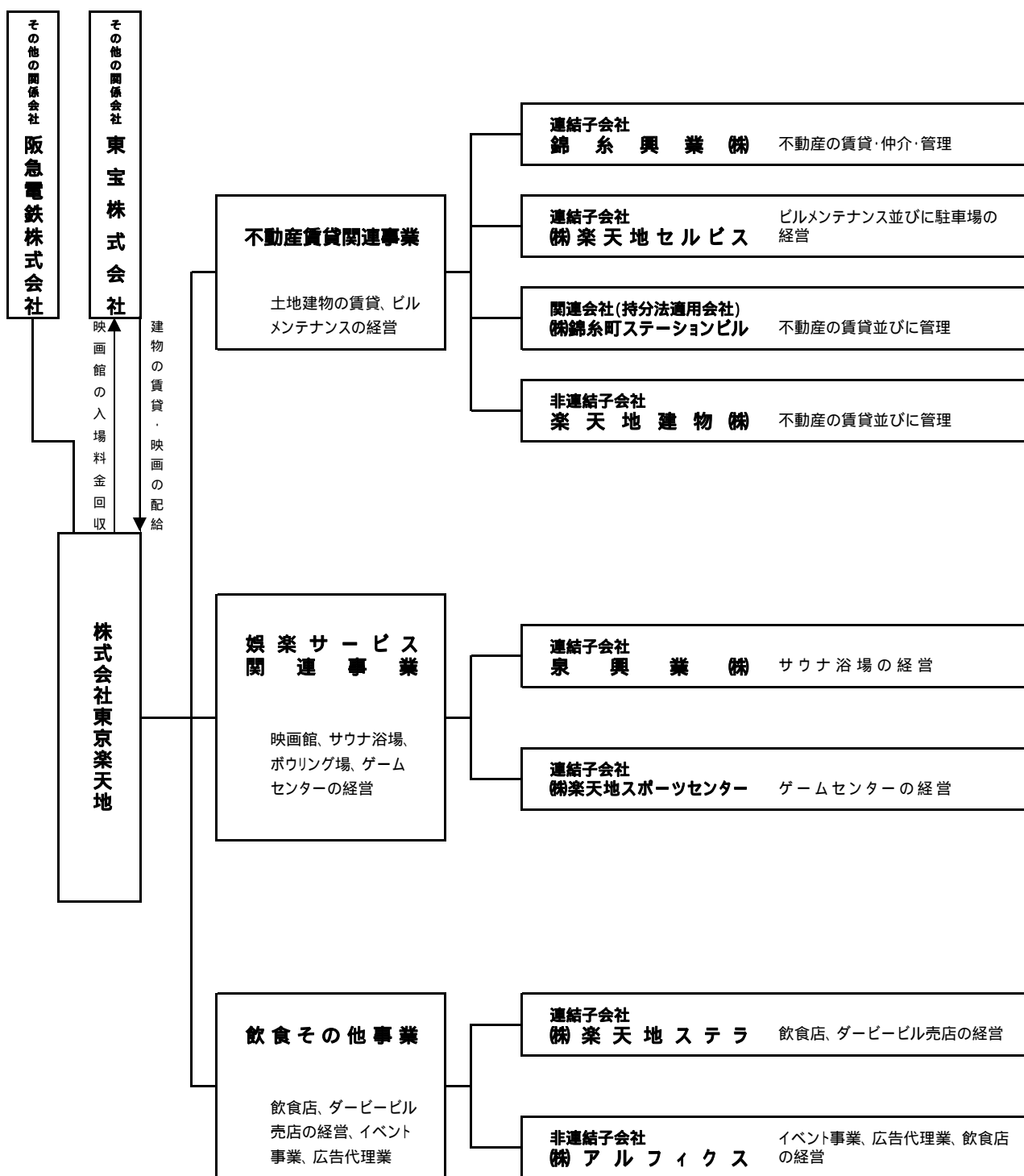
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,700	2,500	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円41銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当中間連結会計期間より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更している。
2. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
3. 非連結子会社には持分法を適用していない。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区・錦糸町地区は、一昨年は錦糸町そごう跡に「錦糸町アルカキット」がオープンし、さらに昨年3月には地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業するなど、ここ数年で著しく変化しております。また、JR錦糸町駅北口の精工舎跡地再開発工事は2年後の完成が予定されており、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してまいりました。また、新規事業展開の一つとして、平成17年夏にスーパー銭湯を千葉県市川市にオープンする予定でございます。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を築き、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してまいりました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は本年7月31日現在、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めます。

監査役会

監査役会は本年7月31日現在、4名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり、

監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。

当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

経営会議及び報告会

経営会議及び報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する報告及び重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

また、上記の他、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約を結び、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツを会計監査人としております。

さらに、楽天地グループの全役員及び従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス規程」を制定いたしました。この規程に基づき「コンプライアンス委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役大橋太郎氏が代表取締役会長を務める阪急電鉄株式会社は、当社発行済株式総数の17.8%を所有する筆頭株主であります。また、社外取締役菅井基裕氏は同社の出身であります。

社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外監査役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が取締役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の16.5%を所有する第2位株主であり、映画配給、建物賃貸借取引があります。

社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身であります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られましたので、景気は緩やかながら回復を続けました。

このような状況下において当社グループは、不動産賃貸関連事業が底堅く推移し、飲食その他事業も順調に売上を伸ばしましたが、娯楽サービス関連事業は低迷いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,381百万円と前年同期に比べ8百万円(0.2%)の増収となりましたが、営業利益は1,224百万円と前年同期に比べ54百万円(4.3%)の減益となりました。しかしながら、転換社債償還に伴う支払利息の減少もあり、経常利益は1,267百万円と前年同期に比べ1百万円(0.1%)の増益、中間純利益は743百万円と前年同期に比べ14百万円(2.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビル、楽天地ダービービル東・西館をはじめ、その他の賃貸ビルも順調に稼働いたしました。賃料値下げの要請を一部受け入れられましたので、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、受注競争が激しい状況のもとで、積極的な営業活動を続けたことにより、新規契約を獲得することができました。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は2,885百万円と前年同期に比べ23百万円(0.8%)の減収となり、営業利益は1,489百万円と前年同期に比べ40百万円(2.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画において「世界の中心で、愛をさけぶ」、「ドラえもん」シリーズ、洋画では「ロード・オブ・ザ・リング」「ハリリー・ポッター」の両シリーズ作品、「デイ・アフター・トゥモロー」「ホーンテッドマンション」が好稼働いたしました。

サウナ浴場事業では、楽天地グランドサウナ・レディスサウナ及び新宿東宝グランドサウナは健闘いたしました。茅場町サウナは賃貸借契約期間の満了により前連結会計年度末をもって閉店し、不採算店舗の池袋メトロポリタンサウナにつきましても本年6月に閉鎖いたしましたので、大幅な減収となりました。

ボウリング及びゲームセンター事業では、楽天地浅草ボウルが料金体系の見直しや各種イベントの実施などサービスの向上に努め、ゲームスポットR 錦糸町店・浅草店においても最新大型機種を積極的に導入いたしましたものの競合店の進出もあり、いずれも売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は1,631百万円と前年同期に比べ115百万円(6.6%)の減収となり、営業利益は166百万円と前年同期に比べ41百万円(19.9%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、前連結会計年度中に開店いたしましたドトールコーヒー系フランチャイズ「ドトールコーヒーショップ シャポー本八幡店」「エクセルシオール・カフェ 亀戸店・船橋店・ペリエ稲毛店」の4店舗が通期稼働し、業態変更により昨年3月に開店いたしましたイタリアンレストラン「トラットリア・トムトム」も好成績を収めました。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は863百万円と前年同期に比べ147百万円(20.7%)の増収となり、営業利益は99百万円と前年同期に比べ8百万円(9.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有価証券及び投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,336百万円(28.4%)減少し、当中間連結会計期間末には3,372百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は954百万円(前年同期比634百万円の収入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,251百万円、減価償却費579百万円、法人税等の支払額763百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は2,093百万円(前年同期比1,157百万円の支出の増加)となりました。これは主として、有価証券の取得による支出999百万円、投資有価証券の取得による支出719百万円、受入保証金の償還による支出602百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は197百万円(前年同期比1百万円の支出の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 7月中間期	平成16年 7月中間期	平成16年 1月期
株主資本比率(%)	52.6	63.0	60.9
時価ベースの株主資本比率(%)	65.9	75.3	72.5
債務償還年数(年)	2.8	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	17.0	27.1

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期): 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

「不動産賃貸関連事業」は堅調に推移し、「飲食その他事業」におきましても順調に売上を伸ばしてゆくものと考えておりますが、「娯楽サービス関連事業」はサウナ浴場及びゲームセンターの苦戦が続くものと予想しております。

その結果、通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高10,700百万円(前年度比2.2%減)、経常利益2,500百万円(前年度比0.7%減)、当期純利益は1,470百万円(前年度比1.2%増)を見込んでおります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,577,076		1,258,201		2,594,691	
2. 売掛金	280,829		315,270		293,096	
3. 有価証券	3,585,356		3,873,241		2,669,864	
4. その他	285,261		294,207		257,909	
貸倒引当金	1,141		5,652		6,646	
流動資産合計	7,727,383	19.4	5,735,268	16.5	5,808,914	16.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	21,527,038		20,692,992		21,096,167	
2. 土地	2,227,134		2,255,449		2,227,134	
3. その他	510,939		490,794		482,985	
有形固定資産合計	24,265,111	60.8	23,439,236	67.6	23,806,286	68.3
(2) 無形固定資産	260,845	0.7	246,305	0.7	253,127	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5,446,359		4,077,318		3,829,092	
2. その他	2,149,725		1,195,246		1,139,907	
貸倒引当金	10				7	
投資その他の資産合計	7,596,074	19.1	5,272,565	15.2	4,968,993	14.3
固定資産合計	32,122,032	80.6	28,958,107	83.5	29,028,407	83.3
資産合計	39,849,415	100.0	34,693,376	100.0	34,837,322	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	352,735		386,071		328,707	
2. 1年以内償還予定の 転換社債	4,936,000					
3. 未払法人税等	526,867		483,327		745,451	
4. 賞与引当金	59,392		57,496		57,678	
5. その他	1,800,190		1,636,686		1,669,158	
流動負債合計	7,675,185	19.3	2,563,581	7.4	2,800,996	8.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	547,710		480,495		512,549	
2. 役員退職慰労引当金	115,221		141,731		135,162	
3. 受入保証金	10,558,202		9,619,839		10,166,919	
4. その他			46,128			
固定負債合計	11,221,134	28.1	10,288,194	29.6	10,814,630	31.1
負債合計	18,896,320	47.4	12,851,776	37.0	13,615,626	39.1
(資 本 の 部)						
資本金	3,046,035	7.6	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8
資本剰余金	3,378,537	8.5	3,378,537	9.7	3,378,537	9.7
利益剰余金	14,414,870	36.2	15,458,145	44.6	14,944,552	42.9
その他有価証券評価差額金	154,847	0.4	440,801	1.3	327,524	0.9
自己株式	41,195	0.1	481,919	1.4	474,953	1.4
資本合計	20,953,095	52.6	21,841,599	63.0	21,221,696	60.9
負債資本合計	39,849,415	100.0	34,693,376	100.0	34,837,322	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕			当中間連結会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年2月1日 至平成16年1月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		5,372,362	100.0		5,381,018	100.0		10,941,381	100.0
売上原価		3,578,780	66.6		3,651,772	67.9		7,387,244	67.5
売上総利益		1,793,581	33.4		1,729,245	32.1		3,554,136	32.5
一般管理費	1	514,221	9.6		504,423	9.4		1,036,132	9.5
営業利益		1,279,359	23.8		1,224,822	22.7		2,518,004	23.0
営業外収益									
1. 受取利息		12,890			6,613			25,004	
2. 受取配当金		20,068			19,556			28,833	
3. 持分法による投資利益		53,146			53,666			107,170	
4. その他		1,933	88,038	1.6	9,638	89,474	1.7	28,577	189,586
営業外費用									
1. 支払利息		59,770			32,302			116,912	
2. 固定資産除却損		9,240			13,571			28,366	
3. 投資有価証券売却損								26,190	
4. 投資有価証券評価損		30,520							
5. その他		2,037	101,568	1.8	904	46,778	0.9	19,764	191,233
経常利益		1,265,829	23.6		1,267,519	23.5		2,516,357	23.0
特別損失									
1. 固定資産除却損					16,403	0.3		20,306	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,265,829	23.6		1,251,115	23.2		2,496,050	22.8
法人税、住民税及び事業税		543,200			501,400			1,046,700	
法人税等調整額		5,855	537,344	10.0	6,713	508,113	9.4	3,811	1,042,888
中間(当期)純利益		728,485	13.6		743,001	13.8		1,453,162	13.3

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537		3,378,537
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,378,537		3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,916,396		14,944,552		13,916,396
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		728,485		743,001		1,453,162
利益剰余金減少高						
1. 配当金	195,037		191,708		390,031	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	34,975 (4,875)	230,012	37,700 (4,350)	229,408	34,975 (4,875)	425,006
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,414,870		15,458,145		14,944,552

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年2月 1日) 至 平成15年7月31日)	(自 平成16年2月 1日) 至 平成16年7月31日)	(自 平成15年2月 1日) 至 平成16年1月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,265,829	1,251,115	2,496,050
2. 減価償却費		594,183	579,383	1,200,387
3. 退職給付引当金の減少額		4,977	32,053	40,139
4. 受取利息及び受取配当金		32,958	26,170	53,838
5. 支払利息		59,770	32,302	116,912
6. 持分法による投資利益		53,146	53,666	107,170
7. 有形固定資産除却損		9,240	29,975	48,673
8. 売上債権の増加額		9,041	22,173	21,308
9. 仕入債務の増減()額		17,126	57,363	6,900
10. 未払消費税等の増減()額		14,819	14,876	25,517
11. その他		55,495	20,420	166,106
12. 役員賞与の支払額		34,975	37,700	34,975
小計		1,770,375	1,743,080	3,789,315
13. 利息及び配当金の受取額		31,529	31,546	47,545
14. 利息の支払額		75,691	56,153	121,587
15. 法人税等の支払額		136,438	763,524	421,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,589,775	954,948	3,293,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		301,340	224,269	510,649
2. 有価証券の取得による支出			999,645	499,750
3. 有価証券の売却による収入			500,000	1,426,618
4. 投資有価証券の取得による支出			719,116	420,044
5. 受入保証金の償還による支出		524,101	602,999	1,083,588
6. 保険積立金の解約による収入				851,443
7. その他		110,444	47,607	2,190,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		935,886	2,093,636	1,954,416
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 転換社債の償還による支出				4,936,000
2. 自己株式の取得による支出		5,270	6,966	439,029
3. 配当金の支払額		193,408	190,606	390,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,679	197,572	5,765,203
現金及び現金同等物の増減()額		455,209	1,336,261	516,866
現金及び現金同等物の期首残高		5,225,374	4,708,507	5,225,374
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,680,583	3,372,246	4,708,507

中間連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社、株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) その他 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 1株当たり情報 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(5) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成15年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,223,814	1,542,186	318,372
(2) 債券			
国債・地方債等	999,982	999,900	82
社債	393,965	402,540	8,574
その他	998,394	961,180	37,214
(3) その他	2,458,022	2,426,705	31,316
計	6,074,180	6,332,512	258,332

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,006
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間 (平成16年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,252,621	2,032,479	779,857
(2) 債券			
社債	1,329,081	1,330,404	1,322
その他	799,955	751,800	48,155
(3) その他	1,031,296	1,033,042	1,746
計	4,412,955	5,147,726	734,770

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,546
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,254,334	1,829,608	575,274
(2) 債券			
社債	613,798	621,381	7,582
その他	799,931	761,440	38,491
(3) その他	531,261	532,989	1,727
計	3,199,326	3,745,419	546,093

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,315
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年2月1日 至平成16年1月31日〕
不動産賃貸関連事業	2,909,405	2,885,808	5,800,281
娯楽サービス関連事業	1,747,509	1,631,960	3,562,599
飲食その他事業	715,448	863,249	1,578,500
合 計	5,372,362	5,381,018	10,941,381

- (注) 1. 当中間連結会計期間より事業区分を変更している。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績は、変更後の区分に組み替えている。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
 3. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年2月1日 至平成16年1月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	1,316,460	24.5	1,305,210	24.3	2,626,464	24.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,212,637	690,351	391,587	647,662	683,163	746,961	5,372,362		5,372,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,635	26,999	1,022	358,316	-	62,749	626,722	(626,722)	-
計	2,390,272	717,350	392,609	1,005,979	683,163	809,710	5,999,085	(626,722)	5,372,362
営 業 費 用	1,013,446	668,669	315,028	868,564	596,966	706,964	4,169,639	(76,636)	4,093,002
営 業 利 益	1,376,826	48,681	77,581	137,414	86,196	102,746	1,829,445	(550,085)	1,279,359

当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,885,808	1,631,960	863,249	5,381,018		5,381,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	596,961	1,152	1,041	599,155	(599,155)	-
計	3,482,770	1,633,112	864,290	5,980,173	(599,155)	5,381,018
営 業 費 用	1,993,418	1,466,252	764,957	4,224,628	(68,432)	4,156,195
営 業 利 益	1,489,351	166,860	99,333	1,755,545	(530,722)	1,224,822

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395,035	1,377,716	796,077	1,304,940	1,426,329	1,641,281	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	355,286	52,980	1,496	686,257	-	91,649	1,187,670	(1,187,670)	-
計	4,750,321	1,430,696	797,573	1,991,198	1,426,329	1,732,931	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営 業 費 用	2,052,250	1,341,382	635,248	1,725,509	1,244,916	1,529,383	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営 業 利 益	2,698,071	89,313	162,325	265,688	181,412	203,547	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事 業 区 分	主 要 事 業 内 容
不 動 産 賃 貸 関 連 事 業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯 楽 サ ー ビ ス 関 連 事 業	映画館、サウナ浴場、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲 食 そ の 他 事 業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間514,221千円、当中間連結会計期間504,423千円、前連結会計年度1,036,132千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

5. 事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当中間連結会計期間より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更している。

この変更は、事業を取り巻く環境構造の変化に即応して当社グループの内部管理体制の見直しを行った結果、事業内容、サービスの種類の類似性並びに事業の相互補完性を重視した上記3事業区分による管理体制を明確にしたことにより、当該事業区分に基づいて当社グループの事業内容及び経営成績を表示することがより適切であるとの判断によるものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日) (単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,909,405	1,747,509	715,448	5,372,362		5,372,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601,680	2,086	22,955	626,722	(626,722)	-
計	3,511,085	1,749,595	738,403	5,999,085	(626,722)	5,372,362
営 業 費 用	1,980,840	1,541,344	647,454	4,169,639	(76,636)	4,093,002
営 業 利 益	1,530,245	208,250	90,949	1,829,445	(550,085)	1,279,359

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日) (単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,800,281	3,562,599	1,578,500	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,168,099	2,860	16,711	1,187,670	(1,187,670)	-
計	6,968,380	3,565,459	1,595,211	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営 業 費 用	3,971,812	3,141,090	1,415,788	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営 業 利 益	2,996,567	424,368	179,423	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

平成17年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 9月15日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631-5195

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 10月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 7月中間期の業績 (平成16年 2月 1日 ~ 平成16年 7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 7月中間期	3,205	1.4	1,083	1.9	1,156	3.3
15年 7月中間期	3,251	0.8	1,104	7.9	1,119	8.2
16年 1月期	6,517	-	2,163	-	2,196	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 7月中間期	691	4.8	10.82
15年 7月中間期	659	6.3	10.14
16年 1月期	1,285	-	19.32

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 7月中間期 63,894,410株 15年 7月中間期 65,003,430株
16年 1月期 64,817,653株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 7月中間期	3.00	-
15年 7月中間期	3.00	-
16年 1月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 7月中間期	32,431	19,706	60.8	308.46
15年 7月中間期	37,783	18,962	50.2	291.74
16年 1月期	32,723	19,134	58.5	298.90

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 7月中間期 63,886,321株 15年 7月中間期 64,998,315株
16年 1月期 63,902,988株
2. 期末自己株式数 16年 7月中間期 1,225,866株 15年 7月中間期 113,872株
16年 1月期 1,209,199株

2. 17年 1月期の業績予想 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,400	2,200	1,300	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円82銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

中 間 財 務 諸 表

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,320,453		1,005,099		2,324,894	
2. 売掛金	89,302		96,833		101,378	
3. 有価証券	3,585,356		3,873,241		2,669,864	
4. たな卸資産	7,593		6,532		5,846	
5. その他	210,990		217,367		226,045	
貸倒引当金	107		3,623		4,874	
流動資産合計	7,213,589	19.1	5,195,451	16.0	5,323,155	16.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	20,895,758		20,008,415		20,451,080	
2. 土地	2,123,754		2,123,594		2,123,754	
3. その他	374,450		352,266		345,766	
有形固定資産合計	23,393,962	61.9	22,484,276	69.3	22,920,600	70.0
(2) 無形固定資産	210,589	0.6	210,198	0.7	210,393	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,792,212		1,951,593		1,922,308	
2. 関係会社株式	1,326,381		1,693,757		1,527,711	
3. その他	1,846,796		896,573		819,631	
貸倒引当金	43		-		26	
投資その他の資産合計	6,965,347	18.4	4,541,924	14.0	4,269,625	13.1
固定資産合計	30,569,898	80.9	27,236,399	84.0	27,400,619	83.7
資産合計	37,783,488	100.0	32,431,850	100.0	32,723,775	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	136,632		144,303		103,555	
2. 1年以内償還予定の転換社債	4,936,000		-		-	
3. 未払法人税等	456,315		419,374		662,992	
4. 賞与引当金	26,000		25,000		25,000	
5. その他 2,3	2,186,544		1,974,898		2,122,777	
流動負債合計	7,741,492	20.5	2,563,577	7.9	2,914,326	8.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	431,411		383,788		400,221	
2. 役員退職慰労引当金	101,300		124,250		119,600	
3. 受入保証金 2	10,546,795		9,607,839		10,155,475	
4. その他	-		46,128		-	
固定負債合計	11,079,506	29.3	10,162,006	31.3	10,675,296	32.6
負債合計	18,820,999	49.8	12,725,583	39.2	13,589,622	41.5
(資 本 の 部)						
資本金	3,046,035	8.1	3,046,035	9.4	3,046,035	9.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計	3,378,537	8.9	3,378,537	10.4	3,378,537	10.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	691,445		691,445		691,445	
2. 任意積立金	10,050,000		10,850,000		10,050,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,689,406		1,786,714		2,120,521	
利益剰余金合計	12,430,852	32.9	13,328,160	41.1	12,861,967	39.3
その他有価証券評価差額金	148,258	0.4	435,453	1.4	322,566	1.0
自己株式	41,195	0.1	481,919	1.5	474,953	1.4
資本合計	18,962,489	50.2	19,706,266	60.8	19,134,152	58.5
負債資本合計	37,783,488	100.0	32,431,850	100.0	32,723,775	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月 1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		3,251,345	100.0	3,205,362	100.0	6,517,936	100.0
売上原価		1,758,397	54.1	1,761,696	55.0	3,592,216	55.1
売上総利益		1,492,947	45.9	1,443,665	45.0	2,925,719	44.9
一般管理費		388,708	11.9	360,282	11.2	761,896	11.7
営業利益		1,104,239	34.0	1,083,382	33.8	2,163,822	33.2
営業外収益	1	115,261	3.5	112,400	3.5	216,379	3.3
営業外費用	2	100,227	3.1	39,159	1.2	184,157	2.8
経常利益		1,119,273	34.4	1,156,624	36.1	2,196,044	33.7
特別損失	3	-	-	-	-	20,306	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,119,273	34.4	1,156,624	36.1	2,175,738	33.4
法人税、住民税及び事業税		474,000	14.5	437,000	13.6	907,000	13.9
法人税等調整額		14,183	0.4	28,221	0.9	16,827	0.2
中間(当期)純利益		659,456	20.3	691,402	21.6	1,285,565	19.7
前期繰越利益		1,029,950		1,095,312		1,029,950	
中間配当額		-		-		194,994	
中間(当期)未処分利益		1,689,406		1,786,714		2,120,521	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日現在)	前事業年度末 (平成16年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,283,042千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,163,886千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,727,003千円
2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。	2. このうち次のとおり担保に供している。
担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)	担保に供している資産(簿価)
建物 12,334,088千円	建物 11,780,381千円	建物 12,053,752千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 13,507,024千円	計 12,953,317千円	計 13,226,687千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円	流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円
受入保証金 6,730,000千円	受入保証金 6,285,000千円	受入保証金 6,650,000千円
計 7,095,000千円	計 6,650,000千円	計 7,015,000千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示している。	3. 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,541千円	受取利息 1,449千円	受取利息 3,036千円
有価証券利息 12,269千円	有価証券利息 6,343千円	有価証券利息 24,010千円
受取配当金 100,201千円	受取配当金 98,803千円	受取配当金 163,826千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 60,163千円	支払利息 32,607千円	支払利息 83,184千円
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,306千円
有形固定資産 501,237千円	有形固定資産 483,214千円	4. 減価償却実施額
無形固定資産 195千円	無形固定資産 195千円	有形固定資産 1,001,807千円
		無形固定資産 391千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成15年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年2月 1日〕 〔至 平成16年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 63,959千円	取得価額相当額 43,282千円	取得価額相当額 63,928千円
減価償却累計額相当額 28,223千円	減価償却累計額相当額 12,675千円	減価償却累計額相当額 27,705千円
中間期末残高相当額 35,735千円	中間期末残高相当額 30,606千円	期末残高相当額 36,223千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 11,111千円	1年以内 8,119千円	1年以内 9,676千円
1年超 24,623千円	1年超 22,487千円	1年超 26,546千円
合計 35,735千円	合計 30,606千円	合計 36,223千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,163千円	支払リース料 5,616千円	支払リース料 12,466千円
減価償却費相当額 6,163千円	減価償却費相当額 5,616千円	減価償却費相当額 12,466千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年7月31日現在)、当中間会計期間(平成16年7月31日現在)及び前事業年度(平成16年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。